

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	中学校体育館耐震補強事業		
事業担当	学校教育部 教育施設課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'06	6 教育施設・機能を充実する	
根拠法令等	地震防災対策特別措置法		
対象・受益者	生徒及び教員、その他の学校利用者	事業期間	～ 平成24年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
体育館の耐震性を高め、災害時の倒壊を防止することにより、生徒などの安全が確保されています。		生徒等の安全及び避難施設の安全を確保するため、新耐震設計基準を満たさない体育館の耐震補強を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	耐震補強工事実施校数			単位	校
	説明・算定式	(平成24年度まで)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	1	1	1		
	実績	1	0	1		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	耐震基準を満たす学校数の割合			単位	%
	説明・算定式	耐震基準を満たしている学校数÷対象中学校数(14校)×100 ※全15校のうち、太洋中学校体育館は改築とするため対象外(平成24年度まで)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	93	100	100		
	実績	93	93	100		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成24年度 の検証結果						
平成24年度の の検証結果						
A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	耐震補強工事により、教育環境の改善及び児童生徒の安全確保という事業の目的が達成されるため、必要性が高い事業です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	体育館の耐震性を高め、災害時の倒壊を防止することで、児童生徒の安全が確保されるため、本事業は市民満足度を高める有効性が高い事業です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	体育館の耐震性能を確保することで、児童生徒の安全確保や地域拠点整備することから妥当性が高い事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	耐震補強工事に併せて老朽化している施設を整備することで今後の維持管理費のコスト削減に繋がるため、効率性が高い事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容		耐震補強工事	耐震補強工事	耐震補強工事	
財源内訳	国庫支出金	78,216	22,999	44,028	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	153,000	36,500	87,500	0
	その他 特財	0	0	3	0
	一般財源	1,753	6,501	175	0
事業費 (A)		232,969	66,000	131,706	0
執行率 (%)		100.00	100.00	99.96	
内訳	職員 (人)	0.35	0.75	1.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,891	6,078	8,015	0
フルコスト (A+B)		235,860	72,078	139,721	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針
課長コメント